

第4回水道料金等検討委員会 資料

令和元年10月11日

上下水道課

1 料金体系の検討

基本料金(水量)の設定について

- あわら市の料金体系は、基本水量として10m³/月を設定し、基本水量の範囲内では一律の料金となっている。
- あわら市の料金体系は、基本水量として10m³/月を設定しており、基本水量内の使用者は、水道で34.7%、下水道で28.0%を占めている。若干ではあるが増加傾向にある
- 基本水量内の使用者にとって、節水しても料金は変わらない。
- 水道料金算定要領では基本水量を付与しない料金体系が原則
- 県内では基本水量を付与しない料金体系をとっているのは福井市のみではあるが、全国的には増えている状況である。

→ 基本水量を設定するのか議論が必要

水道の利用状況

使用水量	件数		使用量		使用料	
	(件)	(%)	(m ³)	(%)	(円)	(%)
0～10m ³	43,472	34.7	158,191	4.7	51,307,224	9.3
11～30m ³	53,760	42.9	1,075,972	31.7	153,855,862	27.8
31～50m ³	21,358	17.1	819,586	24.1	126,777,339	22.9
51～100m ³	4,731	3.8	292,191	8.6	46,563,447	8.4
101～1000m ³	1,659	1.3	437,590	12.9	72,376,129	13.1
1001～2000m ³	145	0.1	205,402	6.0	34,313,770	6.2
2001～5000m ³	46	0.0	143,386	4.2	23,577,505	4.3
5001m ³ 以上	30	0.0	264,840	7.8	44,319,624	8.0
計	125,201	100.0	3,397,158	100.0	465,261,835	100.0

下水道の利用状況

使用水量	件数		使用量		使用料	
	(件)	(%)	(m ³)	(%)	(円)	(%)
0～10m ³	30,970	28.0	144,457	4.1	43,142,125	7.8
11～30m ³	52,960	47.9	1,047,697	29.7	140,202,390	25.5
31～50m ³	20,396	18.4	775,578	22.0	106,283,038	19.3
51～100m ³	4,409	4.0	269,535	7.6	38,797,676	7.1
101～1,000m ³	1,480	1.3	365,603	10.4	62,699,384	11.4
1001～2,000m ³	157	0.1	237,143	6.7	40,982,851	7.4
2001～5,000m ³	133	0.1	390,670	11.1	68,839,147	12.5
5,001m ³ 以上	44	0.0	296,230	8.4	49,257,666	9.0
計	110,549	100.0	3,526,922	100.0	550,204,277	100.0

逦増型料金体系

- 逦増型料金体系とは、超過料金について、使用水量が多くなるほど1m³当たりの料金を段階的に高くする料金体系のことで、主に節水意識の醸成、小口使用への配慮を目的としている。
- あわら市では下水道使用料については逦増型水道料金を採用しているが、水道料金については採用していない。
- 総務省の研究会で水道において節水意識は醸成されてきており、経営の安定を欠くことにつながりかねないとのことでこの料金体系を推奨していない。

あわら市 (月100m ³ 利用の場合)		
基本料金		1,100円
10m ³ ~	155円	13,950円
	合計	15,050円

福井市(月100m ³ 利用の場合) ※2カ月の水量200m ³ で算出		
基本料金		1,860円
0~20m ³	14円	280円
21~40m ³	98円	1,960円
41~60m ³	115円	2,300円
61~80m ³	148円	2,960円
81~300m ³	192円	23,040円
300m ³ ~	217円	
	合計	32,400円
	1月当たり	16,200円

- 県内では7市が採用
- それぞれ採用するか議論が必要

口径別料金体系

- 口径別料金体系は、水道料金において採用されており、基本料金を口径ごとに設定している。
- あわら市では、単一型となっており、県内では7市が採用
- 大口径の使用者に対してそれに見合う管路の敷設が必要であり、その分多額の設備投資が必要となることから設定することが多い

	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	合計
使用者数	7,701	2,369	242	17	127	53	13	3	10,525
割合	73.2	22.5	2.3	0.2	1.2	0.5	0.1	0.0	100

→ 口径別料金体系を採用するのか議論が必要

2 料金の検討

独立採算制の原則に基づく 水道事業 投資・財政計画

- 独立採算制の原則に則り、一般会計補助金がない理想的な運営すると仮定して
- これまで委員会で、「料金を値上げするにあたっては、段階的に実施し、値上げ後の実績を検証しながら、再度値上げをすべきか検討してほしい」との意見あり
- 料金算定期間は、概ね将来の3年から5年を基準とする(水道料金算定要領(※)他)

→改定は4年毎とする

(例)基本料金300円値上げ 超過料金50円値上げ

(例)基本料金200円値上げ
超過料金30円値上げ

(例)基本料金100円値上げ
超過料金20円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		20%				12%				
料金収入	4.9	5.0	5.6	5.6	5.6	5.6	6.1	6.1	6.0	6.0
純利益	0.6	0.8	0.2	0.1	0.1	0	0.5	0.4	0.3	0.3
補填財源残高(※)	2.2	2.8	2.9	2.7	2.6	2.5	2.6	2.7	2.9	3.0

※ 水道料金算定要領・・・日本水道協会が料金算定の基準として定めたもの

※ 補填財源残高・・・水道施設を建設・更新するために充てる留保資金及び積立金など

水道料金改定の検討

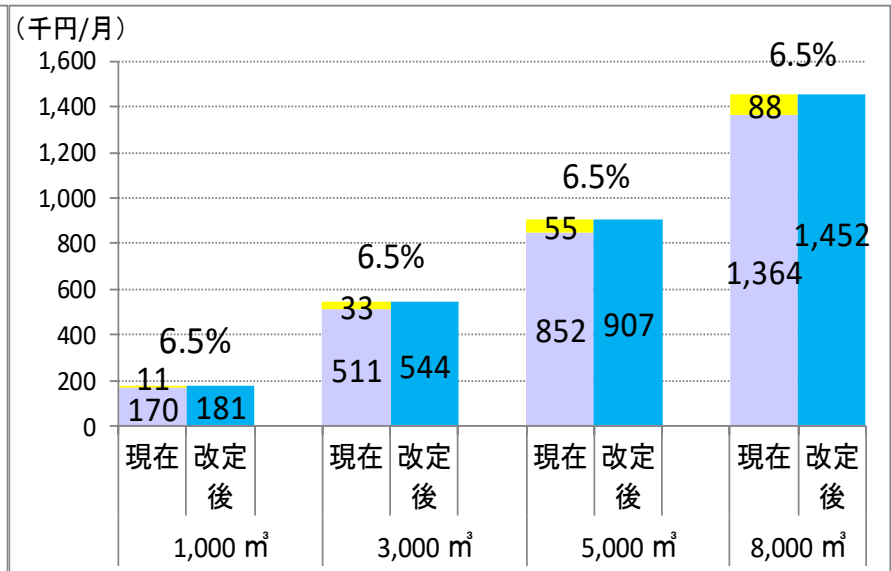
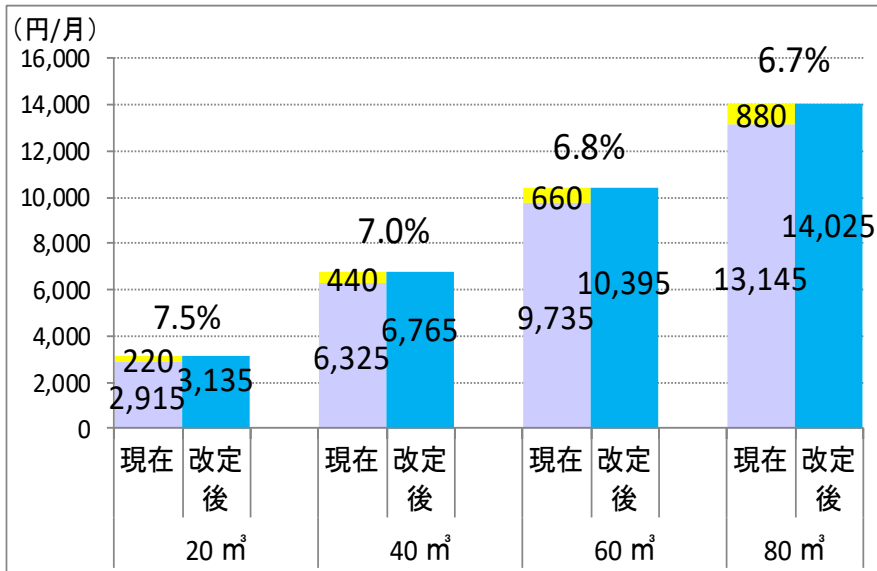
- これまでの委員会で「大幅な上昇は避け、一般会計からの補助金を継続して検討してほしい」との意見
- 小口利用者に対する影響が大きい「基本料金」については100円、200円及び300円の値上げ、大口利用者に対する影響の大きい「超過料金」については10円、20円及び30円の値上げで案を作成
- 10年後の令和10年度における補填財源残高を本格的に更新工事を実施する令和2年度残高と同じ3億円程度を確保

水道事業 投資・財政計画(案①)

基本料金100円 超過料金10円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率	7%									次回 検討
料金収入	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	4.9	4.9	4.9	4.9
補助金	1.1	1.2	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9
純利益	0.6	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0	0
補填財源残高	2.1	2.7	3.0	3.1	3.3	3.5	3.3	3.1	3.1	3.0

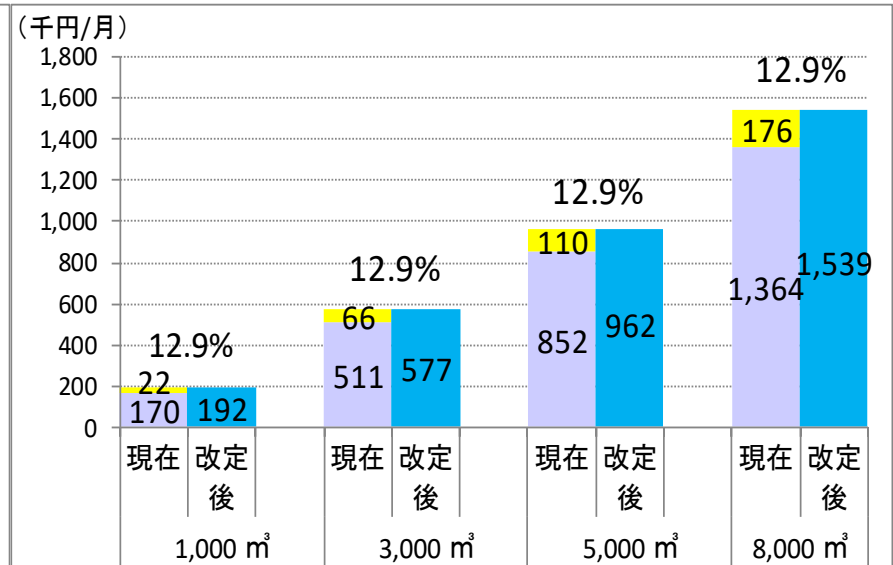
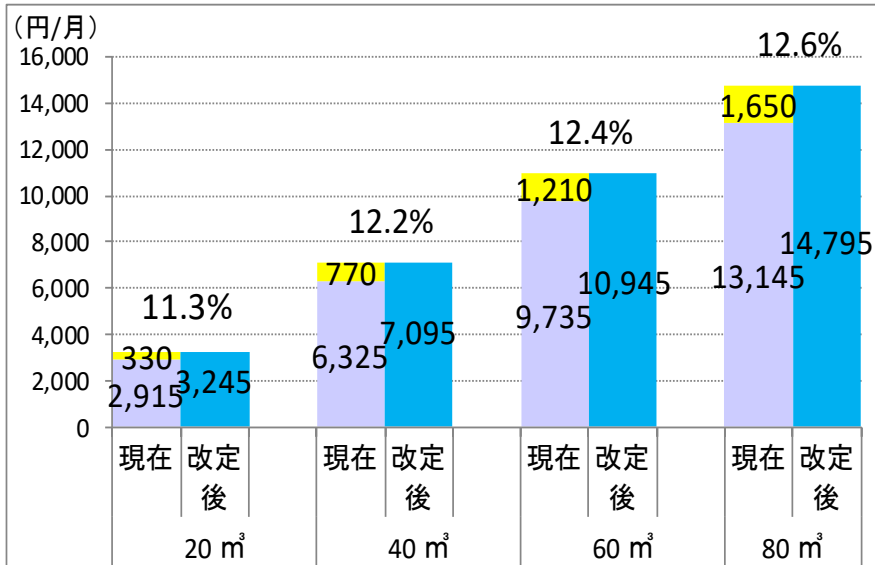


水道事業 投資・財政計画(案②)

基本料金100円超過料金10円値上げ後、4年後に超過料金10円値上げ

(単位: 億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		7%				5%				次回 検討
料金収入	4.9	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.2	5.1	5.1	5.1
補助金	1.1	1.2	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
純利益	0.6	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
補填財源残高	2.1	2.7	3.0	3.1	3.3	3.5	3.3	3.1	3.1	3.0



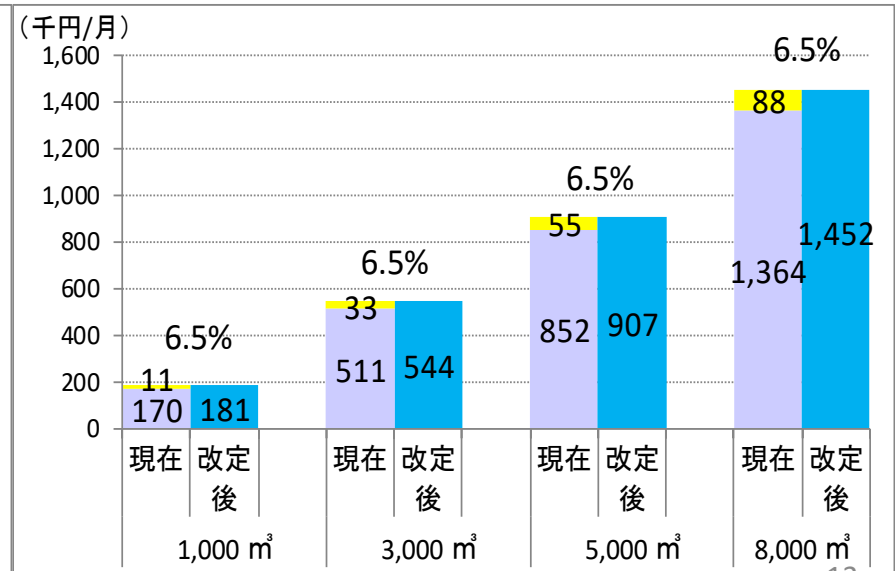
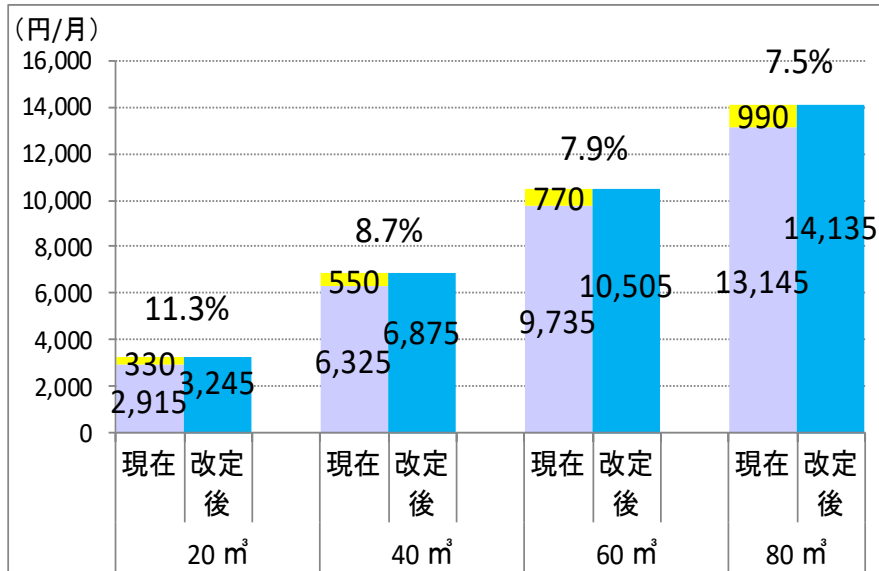
※①黄色の部分が、値上げによる影響額。 ②金額は消費税込

水道事業 投資・財政計画(案③)

基本料金200円超過料金10円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率	10%									次回 検討
料金収入	4.9	5.0	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.0	5.0	5.0
補助金	1.1	1.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
純利益	0.6	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
補填財源残高	2.1	2.7	3.0	3.1	3.3	3.5	3.3	3.1	3.1	3.0

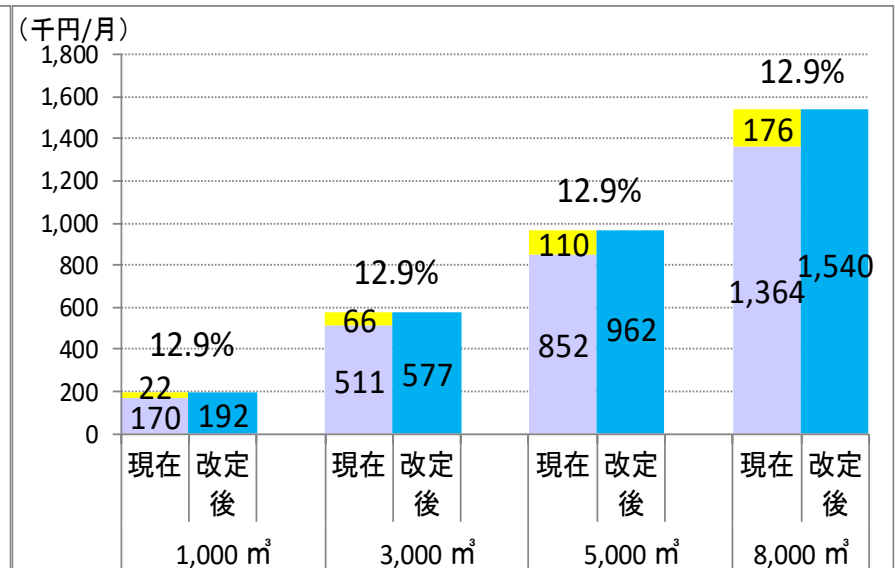
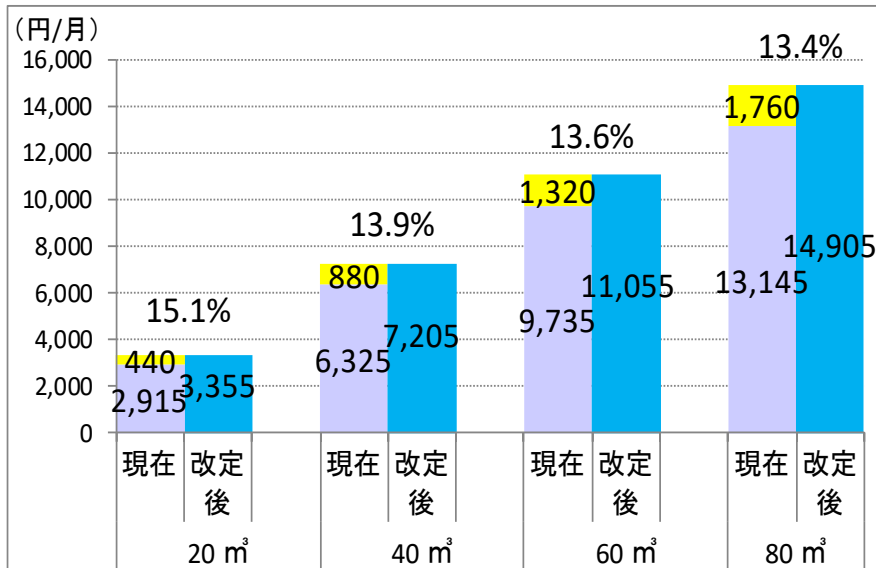


水道事業 投資・財政計画(案④)

基本料金200円超過料金10円値上げ後、4年後に超過料金10円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		10%				5%				次回 検討
料金収入	4.9	5.0	5.2	5.1	5.1	5.1	5.3	5.3	5.3	5.2
補助金	1.1	1.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
純利益	0.6	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1
補填財源残高	2.1	2.7	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4	3.3	3.3	3.2



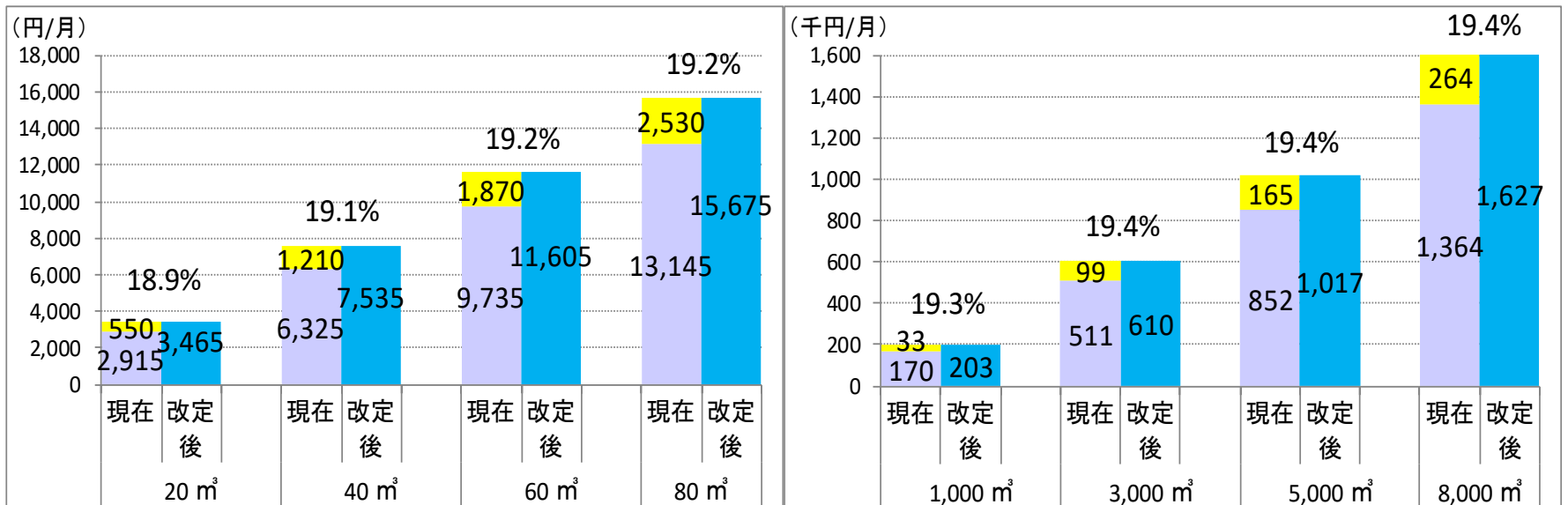
※①黄色の部分が、値上げによる影響額。 ②金額は消費税込

水道事業 投資・財政計画(案⑤)

基本料金200円超過料金10円値上げ後、4年後に超過料金20円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		10%				10%				次回 検討
料金収入	4.9	5.0	5.2	5.1	5.1	5.1	5.5	5.5	5.5	5.5
補助金	1.1	1.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3
純利益	0.6	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0	0
補填財源残高	2.1	2.7	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.0

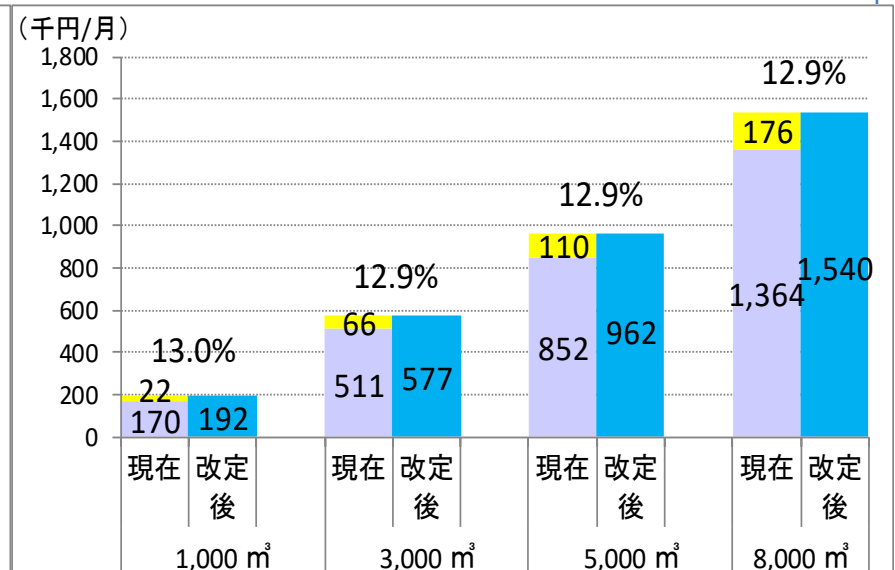
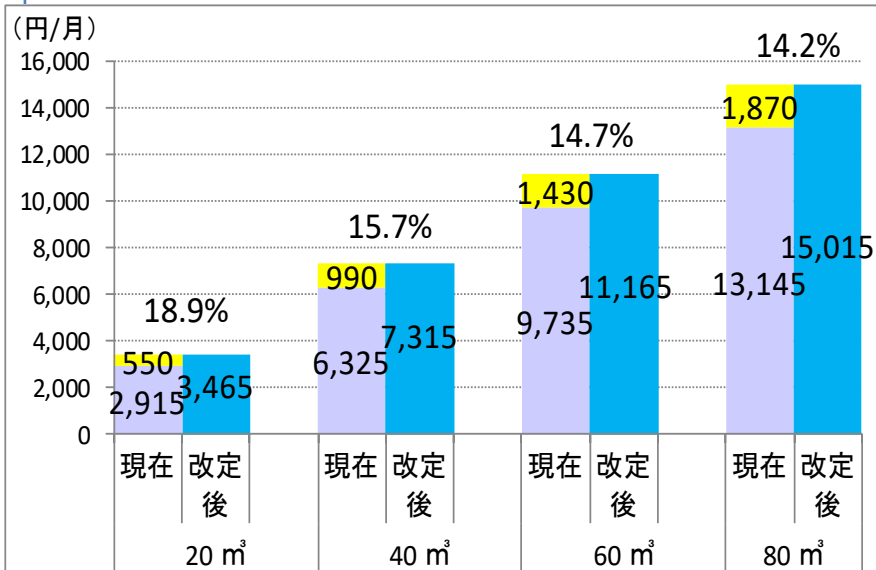


水道事業 投資・財政計画(案⑥)

基本料金200円超過料金10円値上げ後、4年後に基本料金100円超過料金10円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		10%				7%				次回 検討
料金収入	4.9	5.0	5.2	5.1	5.1	5.1	5.4	5.4	5.4	5.3
補助金	1.1	1.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4
純利益	0.6	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0	0
補填財源残高	2.1	2.7	3.0	3.1	3.3	3.5	3.3	3.1	3.1	3.0



※①黄色の部分が、値上げによる影響額。 ②金額は消費税込

独立採算制の原則に基づく 公共下水道事業 投資・財政計画

- 独立採算制の原則に従い一般会計補助金なしの理想的な運営で算出
- これまで委員会で、「料金を値上げするにあたっては、段階的に実施し、値上げ後の実績を検証しながら、再度値上げをすべきか検討してほしい」などの意見あり
- 料金算定期間は、概ね将来の3年から5年を基準とする(下水道使用料算定の基本的考え方(※)他)

→改定は4年毎

(例)基本料金500円値上げ 超過料金80円値上げ

(例)基本料金500円
超過料金70円値上げ

(例)超過料金10円
値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		47%				5%				次回 検討
料金収入	5.1	5.0	7.4	7.3	7.3	7.2	7.6	7.5	7.5	7.4
純利益	0	0.6	1.9	1.8	1.7	1.9	2.3	2.3	2.2	2.1
補填財源残高(※)			0.4	0.5	0.3	0.1	0.2	0.3	0.6	0.9

※ 下水道使用料算定の基本的考え方…日本下水道協会が使用料算定の基準として定めたもの

※ 補填財源残高…水道施設を建設・更新するために充てる留保資金及び積立金など

雨水公費・汚水私費の原則

下水道事業では、独立採算制の原則にある「一般会計において負担すべき経費」について、「雨水公費、汚水私費の原則」で具体的に規定しています。

そのため、下水道事業のうち、雨水処理にかかる都市型排水路等の整備・維持管理費用については一般会計負担金として繰入れしています。

あわら市では水道の使用量に基づき下水道使用料を徴収しており、その数量分は「有収水量」として料金を得ていますが、実際に県が運営する浄化センターで処理される「汚水処理量」とは差があり、「不明水量」と呼んでいます

この不明水の原因としてはマンホール等から侵入する「雨水」とであると仮定し、その分にかかる汚水処理の負担金分については市からの補助金として参入して改定率を算出します。

(単位: m³)

	H26	H27	H28	H29	H30
汚水処理量	4,223,257	4,244,050	4,347,538	4,566,014	4,591,354
有収水量	3,542,477	3,581,336	3,542,627	3,353,361	3,526,922
不明水量	680,780	662,714	804,911	1,212,653	1,064,432

雨水公費・汚水私費の原則に基づく 公共下水道事業 投資・財政計画

(例)基本料金200円値上げ 超過料金70円値上げ

(例)基本料金200円
超過料金60円値上げ

(例)超過料金10円
値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		35%				5%				次回 検討
料金収入	5.1	5.0	6.8	6.7	6.7	6.7	7.0	6.9	6.9	6.9
補助金	1.4	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
純利益	0	0.6	1.9	1.8	1.7	1.9	2.3	2.3	2.2	2.1
補填財源残高			0.4	0.5	0.2	0	0.1	0.2	0.5	0.8

下水道使用料改定の検討

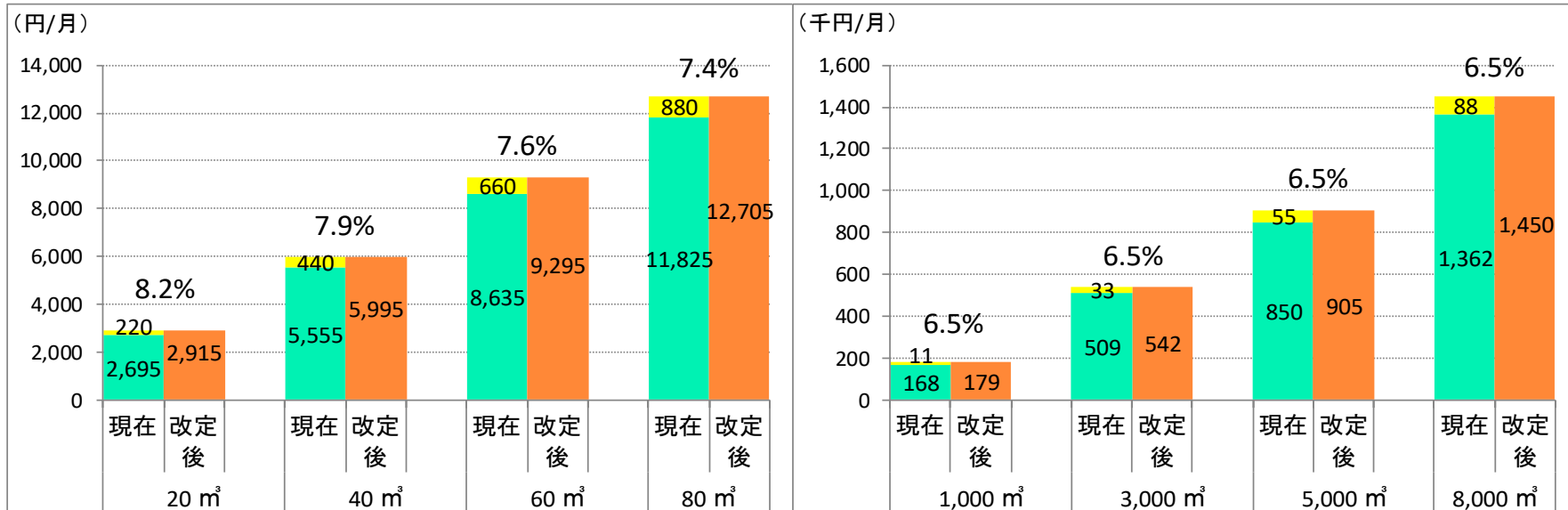
- これまでの委員会で「大幅な上昇は避け、一般会計からの補助金を継続して検討してほしい」との意見
- 補填財源残高に不足が生じないように料金収入を確保
- 小口利用者に対する影響が大きい「基本料金」については100円、200円及び300円の値上げ、大口利用者に対する影響の大きい「超過料金」については10円、20円、30円の値上げで案を作成

公共下水道事業 投資・財政計画(案①)

基本料金100円 超過料金10円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率	7%									次回 検討
料金収入	5.1	5.0	5.4	5.3	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2
補助金	2.0	1.7	1.5	1.8	2.1	2.1	2.1	2.2	2.0	1.9
純利益	0	0.6	0.5	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
補填財源残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

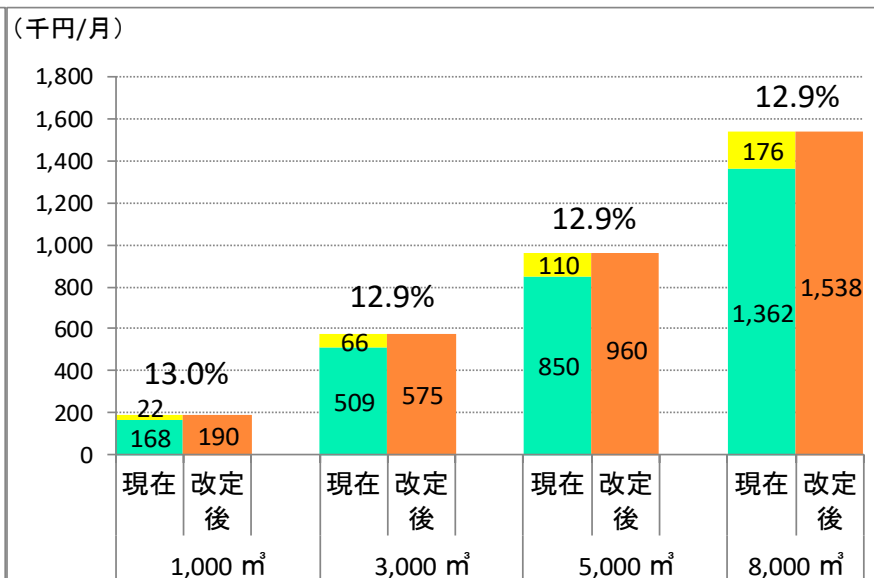
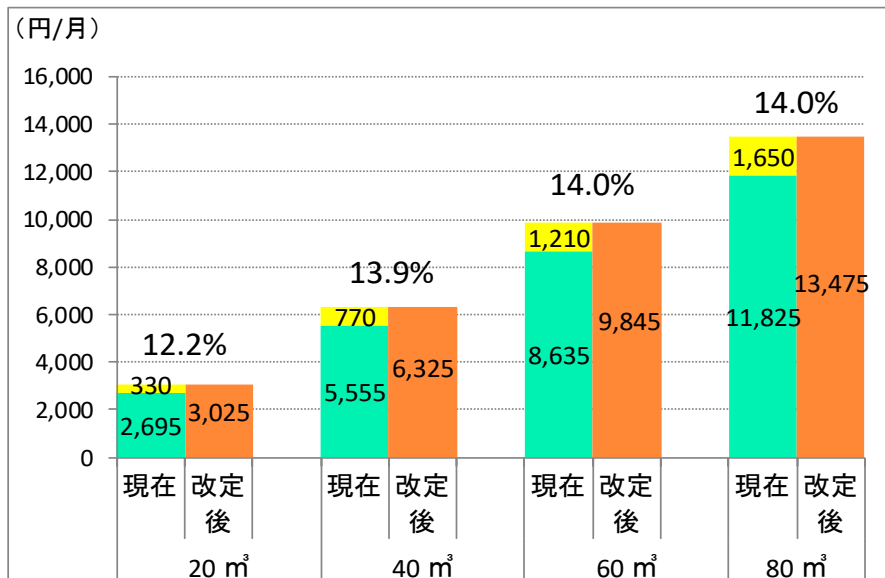


公共下水道事業 投資・財政計画(案②)

基本料金100円超過料金10円値上げ後、4年後に超過料金10円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		7%					5%			次回検討
料金収入	5.1	5.0	5.4	5.3	5.3	5.3	5.5	5.5	5.5	5.4
補助金	2.0	1.7	1.5	1.8	2.1	2.1	1.8	1.9	1.7	1.6
純利益	0	0.6	0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	0.8	0.8	0.7
補填財源残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



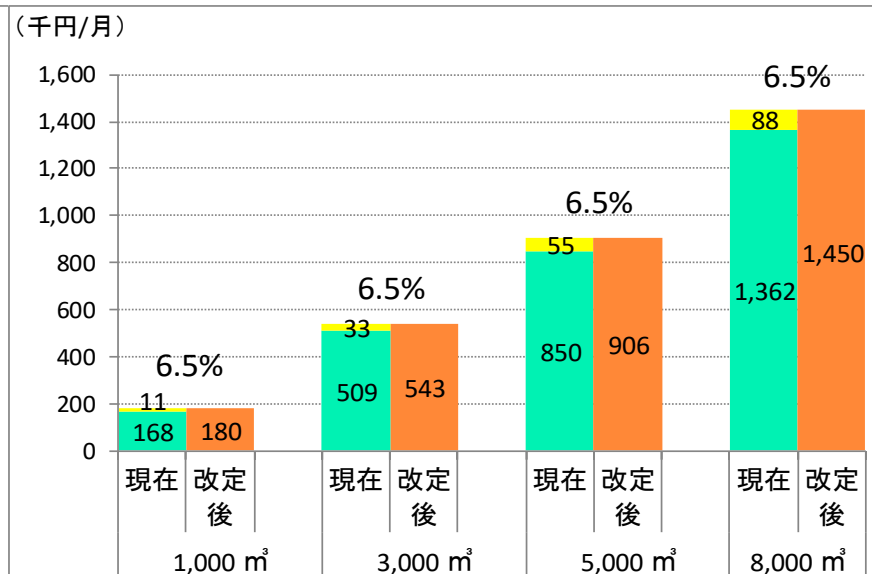
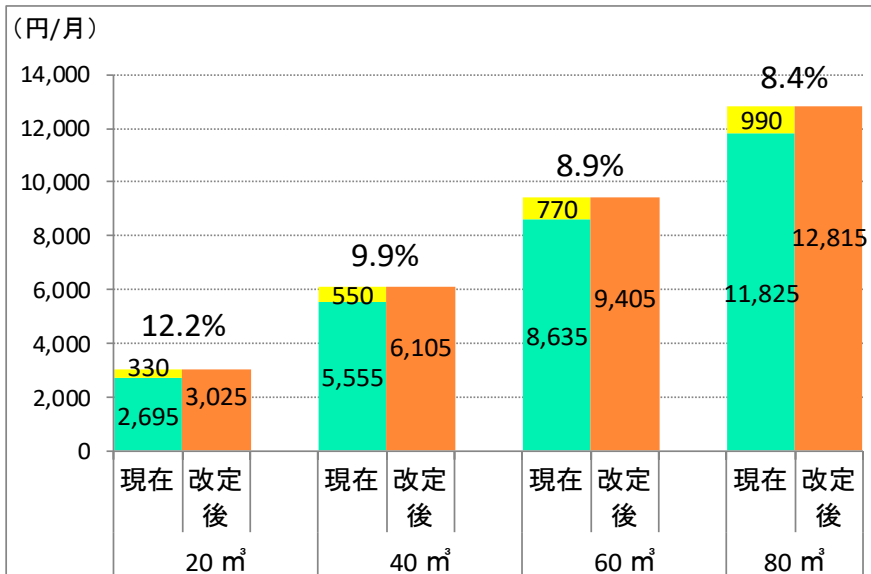
※①黄色の部分が、値上げによる影響額。 ②金額は消費税込

公共下水道事業 投資・財政計画(案③)

基本料金200円超過料金10円

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率	10%									次回 検討
料金収入	5.1	5.0	5.5	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.3	5.3
補助金	2.0	1.7	1.4	1.7	2.0	2.0	2.0	2.1	1.9	1.8
純利益	0	0.6	0.6	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
補填財源残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

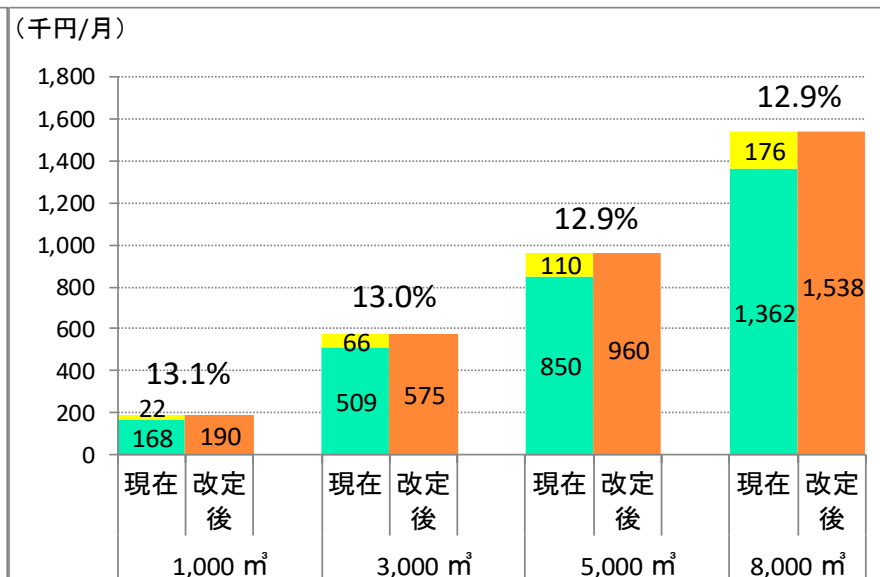
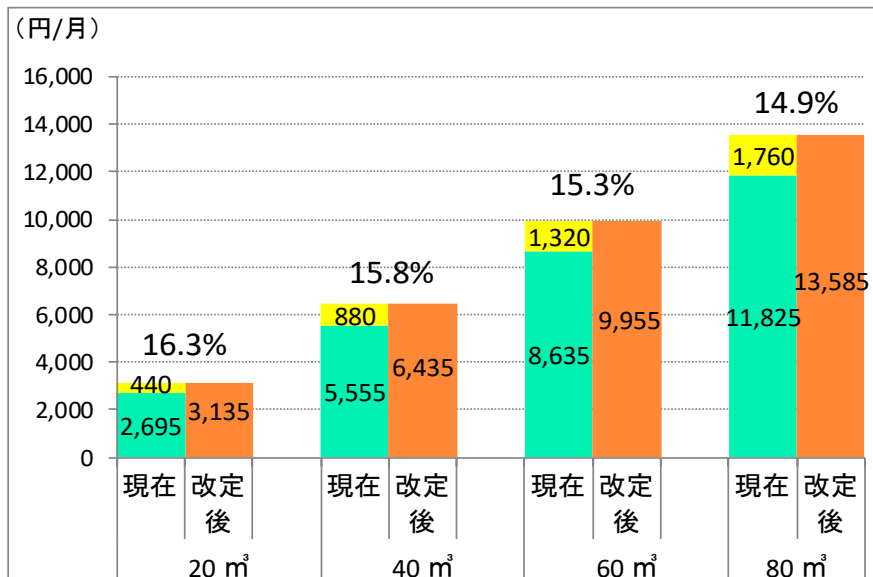


公共下水道事業 投資・財政計画(案④)

基本料金200円超過料金10円値上げ後、4年後に超過料金10円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		10%				5%				次回 検討
料金収入	5.1	5.0	5.5	5.4	5.4	5.4	5.6	5.6	5.6	5.5
補助金	2.0	1.7	1.4	1.7	2.0	2.0	1.7	1.8	1.6	1.5
純利益	0	0.6	0.6	0.5	0.4	0.6	0.9	0.9	0.9	0.8
補填財源残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



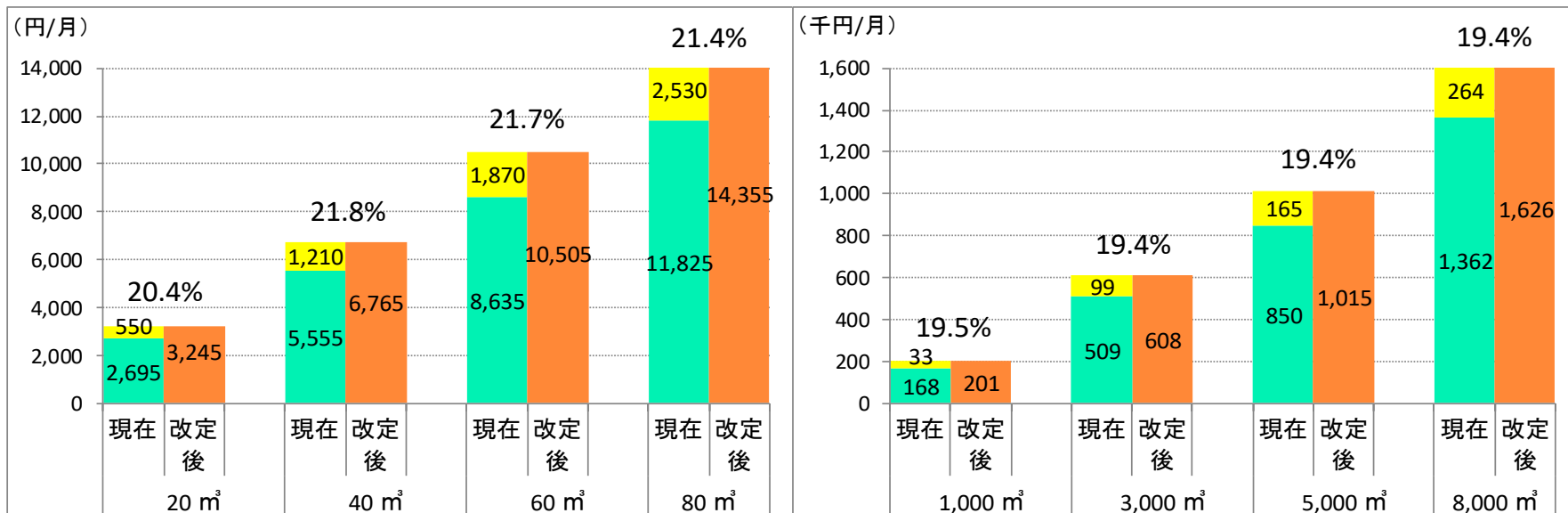
※①黄色の部分が、値上げによる影響額。 ②金額は消費税込

公共下水道事業 投資・財政計画(案⑤)

基本料金200円超過料金10円値上げ後、4年後に超過料金20円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		10%				10%				次回 検討
料金収入	5.1	5.0	5.5	5.4	5.4	5.4	5.9	5.9	5.9	5.8
補助金	2.0	1.7	1.4	1.7	2.0	2.0	1.5	1.5	1.3	1.3
純利益	0	0.6	0.6	0.5	0.4	0.6	1.2	1.2	1.2	1.0
補填財源残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

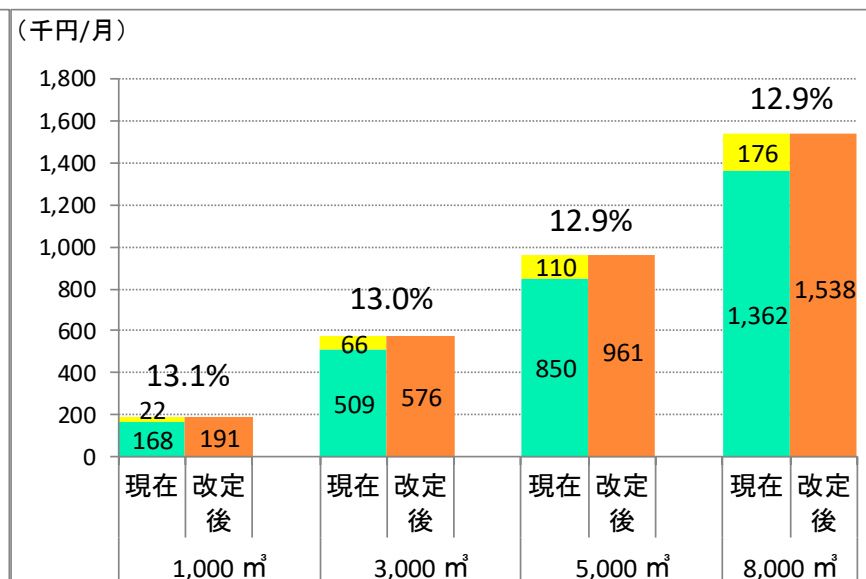
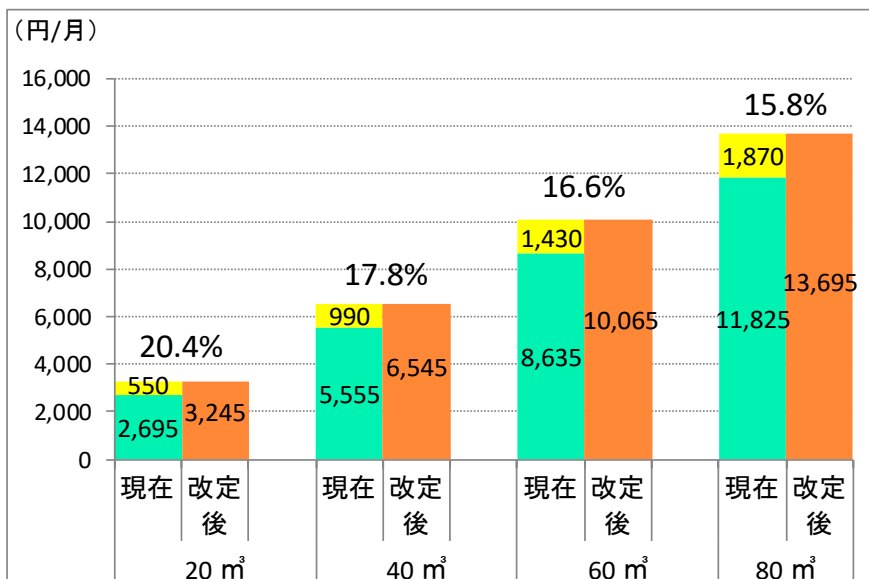


公共下水道事業 投資・財政計画(案⑥)

基本料金200円超過料金10円値上げ後、4年後に基本料金100円超過料金10円値上げ

(単位:億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
改定率		10%					7%			次回 検討
料金収入	5.1	5.0	5.5	5.4	5.4	5.4	5.7	5.7	5.7	5.7
補助金	2.0	1.7	1.4	1.7	2.0	2.0	1.5	1.3	1.3	1.3
純利益	0	0.6	0.6	0.5	0.4	0.6	1.0	1.0	1.0	0.9
補填財源残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



※①黄色の部分が、値上げによる影響額。 ②金額は消費税込

3 前回における質問事項について

守谷市水道料金値下げ

《市政コーナー》 ◎消費増税還元で水道料金値下げ＝茨城県守谷市

19/09/05 07:30 KP011

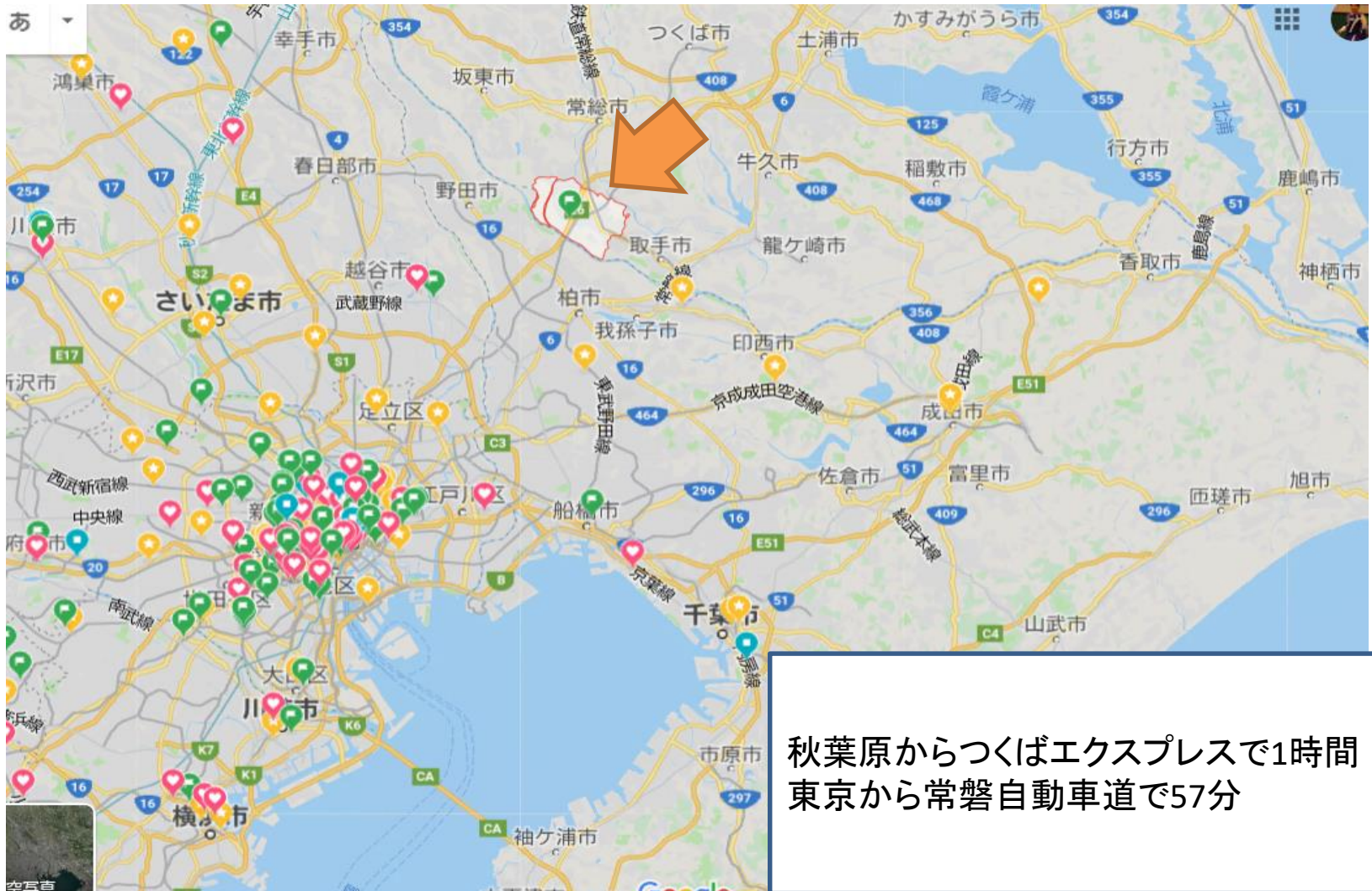
茨城県守谷市は、消費税率がアップする10月のタイミングに合わせ、上下水道料金を値下げ、消費税増税分を還元する。市の水道事業は黒字が続いており、今後の人口増加見込みを踏まえ、値下げしても事業継続できると判断した。

上水道、下水道とも月額税抜き基本料金を現行に比べて10円引き下げる。1立方メートル当たりの従量料金も、上水道は3～5円、下水道は1～4円値下げする。料金体系をならして計算すると、増税分の2%相当の値下げとなる。市民への還元額は年5000万円という。

2カ月で33立方メートルの水を使う標準家庭の場合、現行の上下水道料金（税込み）は9510円。増税2%を転嫁すると9692円となり、182円（1.9%）の値上げとなるはずだが、料金改定後は9461円と、現行価格よりも下がる。このため、標準家庭では増税分を上回る還元となる。

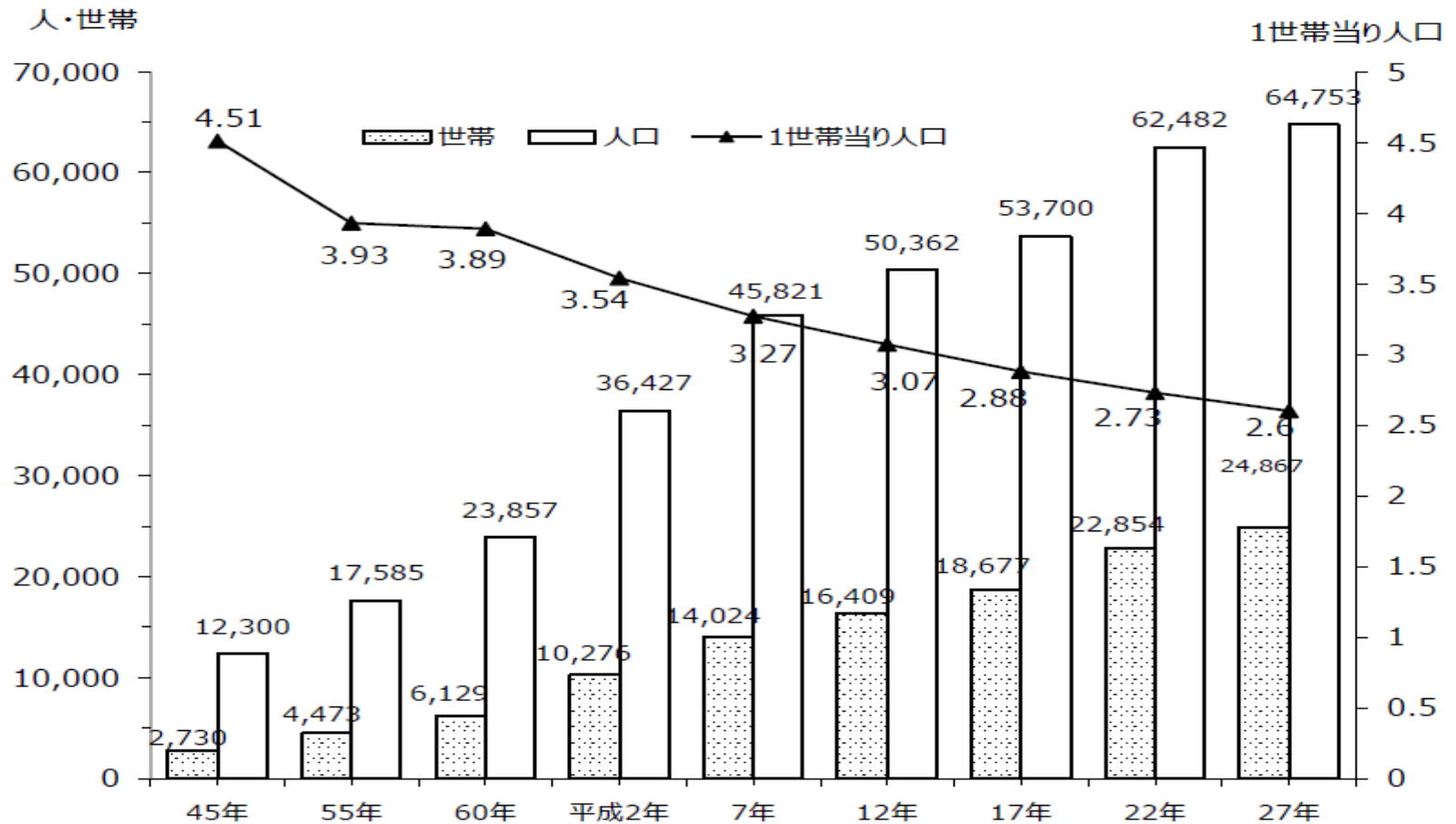
市の水道事業は人口増のほか、上下水道部門の統合や料金徴収の民間委託などが奏功し、黒字経営が続いている。（了）

守谷市の位置



秋葉原からつくばエクスプレスで1時間
東京から常磐自動車道で57分

守谷市の人口・世帯数推移



守谷市の水道事業

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29
収益的収入	1,465,320	1,552,334	1,623,499	1,573,424
うち給水収益	1,159,279	1,186,322	1,276,368	1,295,863
収益的支出	1,384,034	1,403,368	1,499,441	1,453,864
差し引き	81,286	148,966	124,058	119,560

20m³(一般的な家庭における利用量)における料金

守谷市	あわら市
3,256円	2,915円
差額	341円